

## 独立行政法人の不要資産の国庫納付の状況について

### ●不要資産の国庫納付について

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、各独立行政法人の不要資産を国庫納付すること決定。各不要資産の納付状況の概要については、以下のとおり。

#### 【平成22・23年度（国庫納付済み）】

- ①金融資産・・・2兆243億円
- ②実物資産・・・62項目（現物納付：32項目、売却益の金銭納付：119億円）

#### 【平成24年度（国庫納付済み）】

- ①金融資産・・・国庫納付額396億円  
※ これに加え、国際協力機構の保有株式（簿価ベース261億円）について、売却益分の相当額である約63億円を国庫に貢献。
- ②実物資産・・・17項目（現物納付：9項目、売却益の金銭納付：13.6億円）

#### 【平成25年度以降（国庫納付予定）】

- ①金融資産・・・国庫納付予定額114億円+ $\alpha$ （金額未定分）
- ②実物資産・・・57項目

1. 金融資産の国庫納付状況(平成22年4月1日～平成25年3月31日)

(億円)

所管府省	法人名	資産名等	基本方針の措置内容	国庫納付額	
				平成22・23年度	平成24年度
総務省	情報通信研究機構	衛星放送受信対策基金	30	30.3	—
		基盤技術研究促進勘定の政府出資金	66億円のうち不要分	—	50
		出資勘定の承継時出資金	18億円のうち不要分	19.8	—
		通信・放送承継勘定の承継時出資金	181億円のうち不要分	150.6	—
		高度電気通信施設整備促進基金	41.6	42.6	—
外務省	国際協力機構	財団法人日本国際協力センターの内部留保	内部留保相当額	3.3	—
		施設整備資金	適正な国庫納付額	—	14.6
	国際交流基金	運用資金(基金)	342	342.1	—
		不要資産の譲渡収入等	8	7.7	—
文部科学省	国立青少年教育振興機構	子どもゆめ基金	100	101.3	—
厚生労働省	福祉医療機構	長寿・子育て・障害者基金事業基金	2787	2944.6	—
	労働政策研究・研修機構	政府出資金	3	3.4	—
	雇用・能力開発機構	雇用促進住宅利益剰余金	576億円のうち不要分	356.3	—
		国際能力開発支援センター剰余金等	委託先留保分のうち一部	2.4	—
	医薬基盤研究所	政府出資金(開発振興勘定)	25	26.2	—
		政府出資金(承継勘定)	48億円のうち一部	19.1	—
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	政府出資金及び積立金(固定資産売却益)	8.6	8.6	—
		ウルグアイ・ラウンド対策事業運用利益等負債	2	2	—
		特例業務勘定の政府出資金	業務廃止後の残余额	—	2
	水産総合研究センター	漁獲収入低減リスクの分散のための政府出資金	11	11	—
	農畜産業振興機構	野菜関係業務の未活用資金	国庫納付額を調整	106.8	—
	農林漁業信用基金	農業信用保険勘定の低利預託用出資金	125	125	—
		林業信用保証勘定の低利預託用出資金	73	73	—
		漁業信用保険勘定の低利預託用出資金	60	60	—
		農業災害補償関係勘定の利益剰余金・政府出資金	40	40	—

所管府省	法人名	資産名等	基本方針の措置内容	国庫納付額	
				平成22・23年度	平成24年度
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	省エネ・リサイクル支援法債務保証(一般)の資金	10.6	10.6	—
		省エネ・リサイクル支援法債務保証(需給)の資金	21.8	21.8	—
		省エネ・リサイクル支援法債務保証(特定)の資金	5	5	—
		鉱工業承継勘定の出資金	168	168	—
	日本貿易振興機構	敷金・保証金等	353	279.1	7
		有価証券評価差額金	6.2	7.1	—
	情報処理推進機構	信用基金	90.5	90.5	—
		一般勘定の資産	40億円以上	42.3	—
		地域事業出資業務勘定の出資金	11.4	11.4	—
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	鉱害保証債務基金	2.9	2.9	—
		宿舍買換資金残(石油、金属)	3.3	3.3	—
		運営費交付金債務	24	23.9	—
	中小企業基盤整備機構	一般勘定流動資産相当の余剰資金	(注)	500	—
		第1種信用基金	28	28.1	—
		第2種信用基金	不要額を随時納付	2	80.9
		産業基盤整備勘定の出資等業務に係る出資金	4	4	—
施設整備等勘定の出資金		1.2	3.3	—	
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金		0.1	0.1	—	
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	特例業務勘定の利益剰余金	国庫納付額を調整	12000	—
		鉄道施設貸付・譲渡事業の出資金	12.5	36.5	—
		高度船舶技術開発等業務における信用基金	10	8.5	—
	住宅金融支援機構	ALMリスク対応出資金	480億円のうち不要額	113	—
		金利変動準備基金	450億円のうち不要額	106	—
		証券化支援事業に係る政府出資金	2000	2000	—
		住宅融資保険事業に係る政府出資金	事業廃止後の不要額	—	234
		まちづくり融資に係る政府出資金	300	300	7
			<b>合計</b>	<b>20,243</b>	<b>396</b>
				<b>20,639</b>	

(注) 中小企業基盤整備機構の一般勘定流動資産相当の余剰資金については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」において、「一般勘定資産について、可及的速やかに2000億円を国庫納付する。その際、機構全体の財務の健全性が確保されるよう納付方法に留意するとともに、緊急の中小企業対策等に必要な資金が確保されることに留意する。」とされている。

(注) 上記以外の不要資産として、国際協力機構の保有株式(簿価ベース261億円)について、売却益分の相当額である約63億円を国庫に貢献。

## 2. 金融資産の国庫納付見込み(平成25年4月1日以降)

(億円)

所管府省	法人名	資産名等	基本方針の措置内容	国庫納付見込額
総務省	情報通信研究機構	出資勘定の承継時出資金	18億円のうち不要分 (管理経費を除く残余额)	0.3
		通信・放送承継勘定の承継時出資金	181億円のうち不要分	38.2
財務省	日本万国博覧会記念機構	公園事業勘定の投資有価証券	国出資見合い分	金額未定
厚生労働省	福祉医療機構	政府出資金等	事業廃止後の不要額	金額未定
	医薬基盤研究所	実用化研究支援事業に係る委託先からの納付金	研究成果が生じた場合	金額未定
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	特例業務勘定の政府出資金	業務廃止後の残余额	5
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	新エネルギー利用等債務保証の資金	20億円のうち不要額	金額未定
	日本貿易振興機構	敷金・保証金等	353	67.2
	中小企業基盤整備機構	一般勘定流動資産相当の余剰資金	(注)	金額未定
		第2種信用基金	不要額を随時納付	0.1
国土交通省	海上災害防止センター	防災基金に係る政府出資金	3.3	3.3
			合計	114.1

(注) 中小企業基盤整備機構の一般勘定流動資産相当の余剰資金については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」において、「一般勘定資産について、可及的速やかに2000億円を国庫納付する。その際、機構全体の財務の健全性が確保されるよう納付方法に留意するとともに、緊急の中小企業対策等に必要な資金が確保されることに留意する。」とされている。

3. 実物資産の国庫納付状況(平成22年4月1日～平成25年3月31日)

(百万円)

所管府省	法人名	施設名等	納付状況	
			平成22年・23年度	平成24年度
外務省	国際協力機構	区分所有の保有宿舎	1,152	365
		保養所(勝浦2室)		—
		保養所(石打)		—
		箱根研修所		—
		東京国際センター八王子別館		—
	国際交流基金	区分所有の保有宿舎	15	—
財務省	造幣局	東京支局庁舎分室	650	—
		白浜分室	17	—
		伊東分室	現物納付(76)	—
		宮島分室	現物納付(59)	—
		本局独身寮	978	—
		観音宿舎(一部)	107	—
		枚方宿舎	現物納付(453)	—
		四条喫宿舎	現物納付(553)	—
		四条喫事業用地	現物納付(121)	—
財務省	国立印刷局	大手町敷地	現物納付(85,195)	—
		市ヶ谷センター	現物納付(10,846)	—
		久我山運動場	現物納付(3,773)	—
		鎌倉宿泊所	679	—
		京都宿泊所	253	—
		那須保養所	現物納付(65)	—
		伊東保養所	現物納付(73)	—
		出雲敷地	現物納付(11)	—
		出雲第2敷地	現物納付(10)	—
		松山敷地	現物納付(38)	—

所管府省	法人名	施設名等	納付状況	
			平成22年・23年度	平成24年度
文部科学省	国立科学博物館	霞ヶ浦地区	現物納付(145)	—
		新宿分館	—	現物納付(5,005)
	科学技術振興機構	伊東研修施設	11	—
	日本スポーツ振興センター	検査・研修施設(阿佐谷)	—	現物納付(448)
	日本学生支援機構	仙台第一国際交流会館	187	—
		仙台第二国際交流会館	15	—
		駒場国際交流会館	579	—
		祖師谷国際交流会館	4,185	—
		大阪第一国際交流会館	694	—
		大阪第二国際交流会館	124	—
	広島国際交流会館	144	—	
厚生労働省	勤労者退職金共済機構	越谷職員宿舎	現物納付(152)	—
		松戸職員宿舎(建物)	現物納付(0)	—
	高齢・障害者雇用支援機構	岩手1号職員宿舎	—	6
		石川障害者職業センター跡地	現物納付(27)	—
		旧三重障害者職業センター	13	—
	福祉医療機構	戸塚宿舎	214	—
		公庫総合運動場	現物納付(559)	—
		千里山田宿舎(2室)	現物納付(16)	—
		宝塚宿舎(3棟)	—	64
		川西宿舎	—	22

所管府省	法人名	施設名等	納付状況	
			平成22年・23年度	平成24年度
厚生労働省	雇用・能力開発機構	私のしごと館	現物納付(2,901)	—
		国際能力開発支援センターほか	現物納付(9,988)	—
		中野地域職業訓練センターほか	291	—
		佐賀職業能力開発促進センター本庄職員宿舍ほか	234	—
			現物納付(8,164の一部)	—
		雇用促進住宅	803	407
	労働者健康福祉機構	岩手労災病院職員宿舍(一本杉宿舍)4棟	—	1
		労災リハビリテーション北海道作業所	現物納付(34)	—
		労災リハビリテーション北海道作業所職員宿舍7棟	11	—
		労災リハビリテーション北海道作業所駐車場	0	—
		労災リハビリテーション千葉作業所	—	現物納付(403)
		労災リハビリテーション千葉作業所職員宿舍1棟	—	現物納付(22)
		労災リハビリテーション千葉作業所(駐車場)	—	現物納付(10)
		労災リハビリテーション広島作業所	現物納付(137)	—
		労災リハビリテーション広島作業所職員宿舍1棟		—
		恵那荘	5	—
	国立病院機構	旧十勝療養所	現物納付(164)	—
		旧金沢若松病院	408	—
		旧岐阜病院	—	現物納付(1033)
		旧筑後病院	—	現物納付(739)
		旧鳥取病院	現物納付(1,730)	—
	医薬基盤研究所	薬用植物資源研究センター筑波研究部和歌山ほ場(一部)	32	—
	年金積立金管理運用独立行政法人	行徳職員宿舍	—	471
日野職員宿舍		67	—	
農林水産省	農林水産消費安全技術センター	土地等(堺ほ場)	—	現物納付(177)

所管府省	法人名	施設名等	納付状況	
			平成22年・23年度	平成24年度
経済産業省	産業技術総合研究所	直方サイト	—	現物納付(75)
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	区分所有宿舎(6戸)	—	20
		研究設備(噴出試験設備)	13	—
		白金台研修センター	現物納付(918)	—
	日本貿易振興機構	JETRO会館	現物納付(195)	—
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	箱根研修施設	現物納付(513)	—
旧松尾鉱山新中和処理施設の運営管理業務に係る倉庫		0	—	
国土交通省	土木研究所	別海実験場	26	—
		湧別実験場	現物納付(22)	—
		朝霧環境材料観測施設(一部)	現物納付(37)	—
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	コザ支部	現物納付(82)	—
			<b>11,906</b>	<b>1,356</b>

(注1) 納付状況欄に金額が計上されているものは、法人で売却後に売却益を国庫納付したものの。

(注2) 現物で国庫納付した項目数は、平成22年度が6項目(簿価額999.9億円)、23年度が26項目(簿価額189.1億円)、24年度が9項目(簿価額79億円)

(注3) 納付状況欄の括弧書きは平成21年度の簿価額。



4. 実物資産の国庫納付見込み(平成25年4月1日以降)

(百万円)

所管府省	法人名	施設名等	実施時期	簿価 (平成21年度)
消費者庁	国民生活センター	東京事務所	25年度	3,319
外務省	国際協力機構	区分所有の保有宿舎	22年度以降	1,270
		広尾センター	24年度以降	2,864
文部科学省	物質・材料研究機構	目黒地区事務所	24年度	2,696
	科学技術振興機構	与野宿舎	23年度以降	30
		池袋宿舎(205)	23年度以降	12
		池袋宿舎(405)	23年度以降	13
	日本学生支援機構	東京国際交流館(青海)	23年度以降	30,628の内数
		札幌国際交流会館	23年度以降	620
		金沢国際交流会館	23年度以降	585
		兵庫国際交流会館	23年度以降	2,787
		福岡国際交流会館	23年度以降	466
		大分国際交流会館	23年度以降	2,795
	日本原子力研究開発機構	那珂核融合研究所未利用地	25年度以降	1,735
厚生労働省	高齢・障害者雇用支援機構	富士見職員宿舎	23年度以降	78
	福祉医療機構	東久留米宿舎(3棟)	24年度以降	67
		小金井宿舎(土地1件)	24年度以降	89
		小金井宿舎(建物2棟)	24年度以降	10
		玉川宿舎	24年度以降	98
		日野宿舎(5棟)	24年度以降	284
		用賀宿舎	24年度以降	307
		上大岡宿舎	24年度以降	299
		宝塚宿舎	24年度以降	141
		千里山宿舎	24年度以降	157
		高槻宿舎	24年度以降	332
	労働政策研究・研修機構	労働大学校(土地・建物)	23年度以降	3,751
	雇用・能力開発機構	佐賀職業能力開発促進センター本庄職員宿舎ほか	23年度以降	8,164の一部
		職業能力開発総合大学校(相模原校)	25年度以降	18,819
雇用促進住宅		33年度まで	390,975	

所管府省	法人名	施設名等	実施時期	簿価 (平成21年度)
厚生労働省	労働者健康福祉機構	岩手労災病院付添者宿泊施設(清流荘)	22年度	1
		岩手労災病院職員宿舎(松倉宿舎)3棟	22年度	6
		水上荘	22年度	50
		労災リハビリテーション宮城作業所	24年度以降	827
		労災リハビリテーション宮城作業所職員宿舎2棟	24年度以降	18
		労災リハビリテーション福井作業所	24年度以降	520
		労災リハビリテーション福井作業所職員宿舎3棟	24年度以降	9
		労災リハビリテーション長野作業所	24年度以降	575
		労災リハビリテーション長野作業所職員宿舎2棟	24年度以降	24
		労災リハビリテーション愛知作業所	24年度以降	216
		労災リハビリテーション愛知作業所職員宿舎2棟	24年度以降	20
		労災リハビリテーション福岡作業所	24年度以降	268
	労災リハビリテーション福岡作業所職員宿舎	24年度以降	33	
	国立病院機構	旧登別病院	22年度	536
旧西甲府病院		22年度	369	
医薬基盤研究所	薬用植物資源研究センター筑波研究部和歌山ほ場(その他)	24年度以降	157	
農林水産省	家畜改良センター	土地等	23年度以降	2,127の内数
	農業・食品産業技術総合研究機構	農業者大学校用施設	24年度以降	509の内数
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	伊東敷地	22年度以降	11
		粕屋敷地(注2)	22年度以降	64
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	太宰府敷地(注2)	22年度以降	55
		筑紫野敷地(注2)	22年度以降	20
		吉塚倉庫(注2)	22年度以降	214
		篠栗書庫(注2)	22年度以降	14
国土交通省	海技教育機構	海技大学校児島分校(校舎)	22年度以降	877
環境省	国立環境研究所	生態系研究フィールドⅡ(実験ほ場)	27年度以降	1,841
	環境再生保全機構	戸塚宿舎	23年度以降	90
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	支部事務所	23年度以降	842

(注1)国庫納付とされている項目数は57項目。

(注2)平成25年4月1日付で新エネルギー・産業技術総合開発機構から石油天然ガス・金属鉱物資源機構に当該資産が移管されており、今後は石油天然ガス・金属鉱物資源機構において国庫納付を行う予定。